年表

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1871	(明治4)		
		4 .20	郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱い を開始)
1875	(明治8)	'	
		12.22	逓信省発足
1916	(大正5)		
		10.1	簡易生命保険創業 (簡易生命保険法施行)
1920	(大正9)		
		10.1	簡易保険局設置
1922	(大正11)	I	
11	「簡易保険健康相談所」 7 か所を開設		
1923	(大正12)	ı	
		9.1	関東大震災発生
1926	(大正15/昭和元)	ı	
		10.1	郵便年金創業 (郵便年金法施行)
1928	(昭和3)	ı	
11. 1	国民健康体操(ラジオ体操)制定、開始		
1934	(昭和9)	I	
4 9	日本医師会と被保険者診療協約を締結 簡易保険健康相談所の取り扱いを強化		
1935	(昭和10)		
4	日本歯科医師会と割引診療契約を締結		
1936	(昭和11)		
6	日本薬剤師会と健康相談所発行の処方箋と調剤に関す る契約を締結		
1937	(昭和12)		
		7.7	日中戦争始まる
1938	(昭和13)		
1.11	簡易保険加入者健康相談所313か所を厚生省に移管	1.11	厚生省発足・保険院設置、簡易保険・郵便年金事業を 移管
1939	(昭和14)		
		9.1	第二次世界大戦始まる
1940	(昭和15)		
9	健康相談所において結核および花柳病の軽費診療を開 始		
1941	(昭和16)		
		12.8	太平洋戦争始まる
1942	(昭和17)		
11.30	健康相談所が逓信省に復帰	11.30	簡易保険・郵便年金の所管が厚生省から逓信省に復帰
1943	(昭和18)		
		11. –	逓信省が鉄道省と統合、運輸通信省新設(簡易保険局 は貯金局と合併し同省の外局、通信院所管の貯金保険 局となる)

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1944	(昭和19)		
	医療行政一元化に伴い健康相談所を厚生省に移管 「簡易保険医事研究所」開設		
1945	(昭和20)	ı	
		8 .15	内閣直属の逓信院創設により通信院は廃止、貯金保険 局を統括 戦争終結の詔 GHQ、戦後改革を開始
1946	(昭和21)		
2	連合国軍総司令部(GHQ)の指令により国民健康体操 を中止	7	通信院廃止、通信省官制施行
1947	(昭和22)		
		4	簡易保険局官制施行(貯金保険局を分離、簡易保険局 設置)
1948	(昭和23)		
		12.18	GHQ、経済安定 9 原則を指令
1949	(昭和24)		
		6	郵政省発足(逓信省を分割)
1950	(昭和25)		
7	地方簡易保険局の医療施設を被保険者に開放		
1951	(昭和26)		
	診療自動車の配備を開始 ラジオ体操放送開始(現在のラジオ体操第一)		
1952	(昭和27)		
3	巡回診療船「かんいほけん丸」を善通寺地方簡易保険 局に配備(のち高松診療所に移管)	4 .28	サンフランシスコ平和条約発効
1954	(昭和29)		
4 10 10	「美容体操」制定 診療所開設 簡易生命保険被保険者保健施設実施規則制定		
1955	(昭和30)		
8	簡易生命保険被保険者保健施設実施規則廃止、簡易生 命保険被保険者保健施設および年金受取人等福祉施設 実施規則制定 簡易保険郵便年金加入者ホーム第1号として熱海加入	_	高度経済成長始まる(~1972年)
	者ホームを開設(静岡県)		
4.1	別府加入者ホーム開設(大分県)		
	(昭和34)	0.26	中熱添 ム 届 龍
11. 1	小樽加入者ホーム開設(北海道)	9.20	伊勢湾台風襲来
	財団法人簡易保険加入者協会設立		
0	<u> </u>		

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1961	(昭和36)		
		j	実質経済成長率14.5%(高度経済成長期の最高)、経
		E	白書が「旅行などのいわゆるレジャーブームの兆し ₋
		7	を指摘
1962	(昭和37)		
3.31	簡易保険郵便年金福祉事業団法(昭37法律64)公布施		临時行政調査会発足
	行	2 頁	東京都の人口が1000万人を突破
4.2	郵政省簡易保険局に「簡易保険郵便年金福祉事業団設		郵便貯金の総額制限額を50万円に引き上げ
	立準備室」設置		簡易保険の保険金最高制限額を50万円に引き上げ
4.7	簡易保険郵便年金福祉事業団設立準備会を設置	10.5	全国総合開発計画」閣議決定
4.10	簡易保険郵便年金福祉事業団法登記令(政令第145号)		
4 10	公布施行		
4.10	簡易保険郵便年金福祉事業団理事長を指名		
4 .10	簡易保険郵便年金福祉事業団設立委員を任命		
4 .23 4 .27	簡易保険郵便年金福祉事業団設立委員会を開催 「簡易保険郵便年金福祉事業団」設立		
4.21	・東京都新宿区信濃町31に事務所を設置		
	・簡易保険郵便年金福祉事業団法施行令附則第2条の		
	規定により事業団に以下の施設を郵政省より承継		
	1 老人福祉施設(加入者ホーム)		
	小樽、熱海、別府		
	2 診療施設		
	釧路、札幌、札幌大通、盛岡、秋田、仙台、宇都		
	宮、前橋、千葉、東京、東京池袋、燕、長野、清		
	水、名古屋、岐阜、金沢、京都、大阪、和歌山、		
	出雲、広島、小松島、高松、松山、福岡、大分、		
	熊本、宮崎の29か所の診療所および簡易保険医事		
	研究所		
	運営審議会委員委嘱、第1回運営審議会開催		
5.20	和倉加入者ホームの土地、建物を承継		
5.25	和倉加入者ホーム開設(石川県)		
5	簡保食堂売店連絡会発足		
6.1	業務方法書暫定措置期間の延伸が承認		
10.14	事業団本部が東京都港区琴平町(現虎ノ門一丁目)7		
	番地へ移転		
	小樽加入者ホームボイラー室増築工事完成		
	熱海加入者ホーム小住宅新築工事完成		
	(昭和38)		
3.15	巡回診療船「かんいほけん丸」更改建造工事完成	11.22	ケネディ米国大統領暗殺
4.1	業務方法書制定(1962年4月27日から適用)		
7.1	札幌診療所が新築工事に伴い一時移転		
	白石加入者ホーム開設(宮城県) 「福祉施設拡充 5 か年計画」(1964~68年度)策定		
10. –	情征他放仏元5か年計画」(1964~68年度) 東定 簡易保険郵便年金保養センター第1号として有馬保養		
12. 1	電勿休候野使中並休養センター第1万として有為休養 センターを開設(兵庫県)		
12.15	白浜加入者ホーム開設(和歌山県)		
	(昭和39)		
1.15	熱海加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始	4.20 第	簡易保険保険金最高制限額を100万円に引き上げ
1.13	※11円川八日小一ム 区	4.20	自勿体医体医並取同制限額を100万円に引き上げ

1964 (総和39)		簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
 ※素の海田、阪株藤田町のありみ、組織等について協議を応える診療の取り扱い実施のため東族方法を一部を設定し同年で月より適用 1.1 根影線所開設 1.2.1 根影線所開設 2.2.2 情報の心者ホーム開設(新潟県) 1.2.1 核生加え者ホーム開設(新潟県) 1.2.2 虚解和40 1.2.2 虚解の設定とグー開設(首森県) 2.2.3 歯別の表オーム開設(安建県) 2.2.5 恵那保養センター開設(信春県) 2.2.6 協和40 2.2.7 福祉施設建設から中では「1965・604年度)業定 3.1 財団大人精学にクロー間で(東東県) 4.1 高川民養センター開設(自2000年度)業定 3.1 財団大人精学にクロー間で(東東県) 4.1 海に対した特別・ロットの制度は影響を表別の素を関係を表別を表別の素を用しています。 3.3 投代算事地収差 1.4 南部保養センター開設(前場県) 6. 一 「福祉施設建設から中で対している会立 3.1 都本診療所限の設定 3.1 都本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所にで簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 面影機所は表を変更 10.2 位和保養・ンター開設(原規県) 1.2 面影化院健康を設がも実施を更適に関係を支援・に改称 7.1 定事業を創設 1.2 面影院の確認機能の場合の企業性数を実施 1.2 定事を制定を開発した改称 2 定事を制定を表を変更 2 定職を提出の経済を支援 3 に関係を表がと実施 4 に関係を表がも実施を表を支 1 に関係を表がも実施に関係を表がままれた会のを表がも実施で、を実施を関係を関係と対して、また会のを表がも実施して、表述を表を表して、表述を表を表して、表述を表が表が表が表がままれた。 4 に関係を表がと実施 5 に関係を表がままれた会のを表がままれた会のを表が表が表が表が表が表が表が表が表が表がままれた会のを表がままれた会のを表がある。 4 に関係を表がよるに関係を表がままれた会のを表が表が表がままれた。 4 に関係を表がままれた会のを表がままれた会のを表がままれた会のを表がままれた会のを表が表が表が表が表が表がままれた。 4 に関係を表がままれた会のを表がままれた会のを表がままれた会のを表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表がままれた会のを表がままれた会のを表が表が表が表が表がままれた。 4 に関係を表がままれた会のの場合がままれた会のを表が表が表が表が表が表が表が表が表がままれた。 4 に関係を表がままれた会のを表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表がままれた。 4 に関係を表がままれたいといまれます。 4 に対しまれますといまれますを表がままれます。 4 に対しまれますといまれます。 4 に対しまれます。 <	1964	(昭和39)	1964	(昭和39)
6.6 健康保険法等社会保険各法による診療の取り扱い実施 のたの業務方法を一部改正上同年7月より適用	5	「成人病センター設置調査会」設置、第1回会合にて	4	特別養老保険創設
7.1 人民総教所に置 8.2 の 情報の大きな一部改正し同年7月より適用 10.1 東海道部幹線束京・新大阪間開業 8.2 の 情報の大きホーム開設(新規県) 9.5 伊野保養とンター開設(原取限) 12.1 情生加入者ホーム開設(高取限) 12.2 情生加入者ホーム開設(高取限) 12.2 連別加入者ホーム開設(自取限) 12.5 連那保養センター開設(度取限) 12.5 地球技術との大きなでは、1965~69年度)策定 8.17 財団た人間保別人者サービン協会設立 11.6 満田保養センター開設((東限別) 12.5 妙高保養センターのち炒高高原)開設(新満県) 12.5 妙高保養センター開設((東国別) 12.5 妙高保養センター開設((東国別) 12.6 総政保養センター開設((東国別) 12.7 本国軍が関係を行き閣議決定 12.1 に 活動拡設建設5 か年改事」(1965~69年度)策定 8.17 財団た人間保別人者サービン協会設立 11.1 海田保養センター開設((資知財) 12.2 妙高保養センター開設((資知財) 12.3 総本経療所開設 9.1 権本経療所開設 9.1 権本経療所開設 9.2 石和保養センター開設((日限別) 9.2 石和保養センター開設((原限別) 1.1 塩原保養センター開設((京取別) 1.1 塩原保養センター開設((京取別) 1.1 塩原保養センター開設((京取別) 1.1 塩原保養センター開設((京取別) 1.2 部者小位側設 1.1 無診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務 名開助して、京食保養センター開設((京取別) 1.1 塩原保養センター開設((京取別) 1.2 部者小位側設 1.1 電診療所はて、10 の方大和平断)開設((京取別) 1.3 語子位側設 1.1 悪診療所はで、10 の方大和平断)開設(京取別) 1.1 電診療所はて、10 の方大和平断)開設(京取別) 1.2 部務保険機能が重めな手を変態 10.29 活務保険を翻が多形の機関化(EDPS)を実施 6.13 協言等加入者本・ム解説(の側別) 1.1 「電保養センター開設((長期別) 1.2 部様の計画場保険局が事務の機関化(EDPS)を実施 6.13 高易保険の場が事務の機関化(EDPS)を実施 6.13 高易保険の場が事務の機関・6.13 高易保険の場が事務の機関・6.13 高易保険の場が事務の機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場が事務の機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場がする機関・6.13 高易保険の場がすると対域に対域を対域に対域に対域を対域に対域を対域と対域に対域を対域と対域に対域を対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対域と対		診療の範囲、医療機関のあり方、組織等について協議	4	東京オリンピック記念保険証書発行
7.1 札幌診療所にで簡易人間ドック方式の特別使用診断薬	6	健康保険法等社会保険各法による診療の取り扱い実施	6.16	新潟地震発生
8.20 担応値加入者かーへ開設(新潟県) 9.5 伊野保養センター開設(高取県) 12.1 皆生加入者かー人開設(高取県) 12.20 産後加入者かー人開設(高取県) 12.20 産後加入者かー人開設(受験県) 1.25 連那保養センター開設(数早県) 1.2.5 地が保養センター開設(数早県) 1.2.6 に		のため業務方法を一部改正し同年7月より適用	10.1	東海道新幹線東京一新大阪間開業
8.20	7.1	札幌診療所開設	10.10	第18回オリンピック東京大会開幕
8.20 柏崎加入者ホーム開設(新馬県) 9.5 伊野保養センター開設(高知県) 12.1 博生加入者ホーム開設(長野県) 12.1 博生加入者ホーム開設(長野県) 12.25 恵別加入者ホーム開設(大き県) 2.25 恵別加入者ホーム開設(大き県) 2.25 恵別加入者ホーム開設(大き県) 2.2 ・ 帰田保養センター開設(はたり、) 1.2 は後加入者ホーム開設(大き県) 2.1 ・ 福祉保設建設 5 か年改革(1955 - 69 中度)第定 8.1 ・ 財団法人高保加入者サービス協会設立 1.6 海田保養センター開設(山川県) 12.5 か高保養センター開設(は山県) 12.6 ・ 御藤保養センター開設(東川県) 12.7 ・ 一部を記・ 11.1 ・ 一部を説・ 11.1 ・ 11.	7.10	札幌診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業	10.15	郵便貯金残高 2 兆円突破
9.5 伊野保養センター開設(島取県) 12.1 1 24 担張 大名 ホーム開設(青森県) 1995 (昭和40) 1.20 道後加入者 ホーム開設(青森県) 1.25 連那保養センター開設(校早県) 2.7 米国軍が比ペトナム爆撃を開始 4.1 郵便庁金の総額副限額を10の万円に引き上げ 2.25 場別加入者 ホーム開設(「音県) 2.7 ・ 福健院金の総額副限額を10の万円に引き上げ 2.7 ・ 名 神高速道路全通 2.7 ・ 名 神高速道路全通 2.7 ・ 名 神高速道路全通 2.8 ・ 別川九人者 ホーム開設(「音県) 2.1 ・ 日間・経費・ンター開設(は10月県) 1.2 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.1 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.3 ・ 松代群発地麗発生 2.5 ・ か高保養センター開設(は10月県) 1.2 ・ 一本 が、大学と志蔵 2.5 ・ か高保養センター開設(登り県) 1.2 ・ 一本 が、大学と志蔵 2.6 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.7 ・ 本 は 大学と志蔵 2.8 ・ 3 ・ 松代群発地麗発生 2.1 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.8 ・ 3 ・ 松代群発地麗発生 2.1 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.8 ・ 3 ・ 松代群発地麗発生 2.1 ・ 日本 が、大学と志蔵 2.8 ・ 3 ・ 松代群発地麗発生 3.1 ・ 「福祉・振波建設 5 か 年計画」(1967~71年度)策定(一・ 部移正) 3.1 ・ 「本本 教教院開設 1.0 ・ 「本 本 教 を開始 3.1 ・ 日本 の人 山が 1 位人 を 突破 3.1 ・ 日本 の人 山が 1 位人 を 突破 4.1 ・ 和 の 現職学符合を「郵便展替」に 改称 3.1 ・ 日本 の人 山が 1 位人 を 突破 3.1 ・ 国家保養センター開設(長身県) 3.1 ・ 経済所で 「服務保養・センター開設(長野県) 3.1 ・ 経済所に 国易人間 ドック 方式の特別健康診断業務 2.0 「 京都・現 の 報 会 と 実施 3.1 ・ 展保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 経済所に 国易人間 ドック 方式の特別健康診断業務 2.1 ・ 日本 の人 山が 1 位人 を 突破 3.1 ・ 展保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 経済所開設 (長崎県) 3.1 ・ 展保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 経済所に 国易人間 ドック 方式の特別健康診断業務 2.1 ・ 日本 の人 山が 1 位人 を 突破 3.1 ・ 原保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 展保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 展保養センター開設(長野県) 3.1 ・ 展発機・センター開設(長野県) 3.1 ・ 展発性・シター開設(長野県) 3.1 ・ 展発性・シター開設(長野県) 3.1 ・ 展発性・シター開設(長野県) 3.1 ・ 展発・センター開設(長野県) 3.1 ・ 展育・経験が、1 ・ 東 新 東 大 新 東 東 全 大 東 東 東 全 大 市		務開始		
12.10 佐生加入者ホーム開設(鳥取県)	8.20	柏崎加入者ホーム開設(新潟県)		
1965 (昭和40) 1.20 道後加入者ホーム開設(愛媛県) 2.7 米国軍が北ベトナム爆撃を開始 2.25 野川原人者ホーム開設(愛媛県) 4.1 郵便貯金の総額制限額を100万円に引き上げ 7.1 名神高速道路を通 2.25 野川原人者ホーム開設(任葉県) 7.1 名神高速道路を通 2.25 野川原人者ホーム開設(千葉県) 7.6 郵政大学校設置 7.6 郵政大学校設置 8.3 松江野発地置発生 10.9 2.25 三大規保養センター開設(提知県) 1.27 前場保養センター開設(原料県) 1.27 前場保験に定値記分が中計画(1967~71年度)策定(一部修正) 1.27 前場保験に定値記分が中計画(1967~71年度)策定(一部修正) 1.27 前場保験保険金額が4米円を突破 1.27 前場保験保険金額が4米円を突破 1.27 前場保験保険金額が4米円を突破 1.27 前場保験の課金の関年記念保険証書発行 1.27 前場保験保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.27 前場保険保険金額が4米円を突破 1.28 前保度をセンター開設(原規県) 1.28 通常郵便知体基を変更 10.29 通常郵便和舗設 10.29 通常郵便を配体基を変更 10.29 通常郵便を配体基を変更 10.29 通常郵便を配体基を変更 10.29 通常郵便の耐ご機格数を実施 10.29 通常郵便を配体系を変更 10.29 通常郵便の耐ご機格数を実施 10.29 通常郵便を配体系を変更 10.29 通常郵便を配体系を変更 10.29 通常郵便を配体系を変更 10.29 通常郵便を配体系を変更 10.29 通常郵便を配体系を変更 11.1 三族保養センター開設(長時県) 4.20 京都地方簡易保険制が事務の機械化(EDPS)を実施 6.13 前易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公書対策基本法公布施行 1.1 三族保養センター開設(原規県) 1.23 新便廃金の疾病が4兆円を突破 1.23 新便所金の疾病が4兆円を突破 1.23 新便所金の疾病が4兆円を突破 1.23 新便所金の疾病が4兆円を突破 1.23 新便所金の疾病が4兆円を突破 1.23 新度所金を上 平面設 (原料県) 1.23 新度に対するがまずる発出区を平面、高機へ移転 1.23 新度に対するがまずる発出区を平面、高機へ移転 1.23 新度に対するがまずる発出区を平面、高機へ移転 1.23 新度に対するがまずる発出区を平面、高機へ移転 1.23 新度に対するがまずる発出区を平面、高機へ移転 1.23 新度に対する対する対する 1.23 新度に対する 1.23 1.23	9.5	伊野保養センター開設 (高知県)		
1965 (昭和40) 1.25	12. 1	皆生加入者ホーム開設(鳥取県)		
1.20 選銭加入者ホーム開設(愛媛県) 1.25 選邦保養センター開設(貞県県) 2.25 朝川加入者ホーム開設(写葉県) 8.17 財団法人師保加入者サービス協会設立 7.6 郵政大学校設置 8.3 松代酵発地震発生 ター開設(自口県) 10.6 参旧保養センター開設(質知県) 10.1 塩保疫養センター開設(質知県) 10.2 全日本郵政労働組合結成 11.1 郵後初の赤字国債発行を関請決定 11.2 いさなぎ気(~1970.7) 1966 (昭和41)	12.10	碇ヶ関保養センター開設(青森県)		
1.25 恵那保養センター開設(特県) 2.25 鴨川加入者ホーム開設(千葉県) 2.1 「福祉施設建設ちか年改革」(1965~69年度)策定 11.6 湯田保養センター開設(山口県) 12.5 妙病保養センター開設(山口県) 12.5 妙病保養センター開設(近口県) 12.6 妙病保養センター開設(変知県) 11.1 一 いざなぎ景気(~1970.7) 1966 (昭和41) 6.2 磯部保養センター開設(群馬県) 6.1 「福祉施設建設 か年計画」(1967~71年度) 策定(一部修正) 3.31 熊本診核所開設 9.1 熊本診核所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務後開始 9.20 石和保養センター開設(松利県) 9.27 奈良保養センター開設(松木県) 10.1 塩原保養センター開設(松木県) 10.1 塩原保養センター開設(核木県) 10.1 塩原保養センター開設(核本県) 10.2 通常郵便の航空機搭載を実施 10.0 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典学行 11.1 蒸診板所出設 10.2 適常郵便の航空機搭載を実施 10.0 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典学行 11.1 三版保養センター開設(食品県) 12.5 山代保養センター開設(は島県) 13.1 (高貴別となどのより、はおより) 13.1 (高貴別となどのより、はおより) 14.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 6.33 簡素保険の保険金額が5よ円と実破 3.3 公舎対策基本法公布施行 11.1 三版保養センター開設(は路県) 11.2 三版保養センター開設(協・場) 11.2 三版保養センター開設(協・場) 11.2 三版保養センター開設(協・場) 11.2 三版保養センター開設(協・場) 11.2 三版保養センター開設(協・場) 11.3 郷民保養センター開設(協・場) 11.4 三版保養センター開設(協・場) 11.5 がの郵便路会がお3よりでを受験高が4ま円を実破 8.3 公舎対策基本法公布施行 8.3 公舎対策基本法公布施行 8.3 公舎対策基本法公布施行 8.3 公舎対策基本法公布施行 8.3 公舎対策基本法公布施行 8.4 20 京都地方能会の保険金額が3よりできた。 8.3 公舎対策を通常を通常を通常を通常を通常を通常を通常を通常を通常を表しませた。 8.3 公司に関係を通常に関係を通常を通常を通常に関係を通常の表した。 8.4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1965	(昭和40)	1	
2.25 鴨川加入者ホーム開設(千葉県) 2. 「福祉施設建設 5 小年改革」(1965~69年度)策定 8.17 財団法人簡保加入者サービス協会設立 11.6 湯肝保養センター開設(山口県) 12.5 妙高保養センター開設(以口県) 12.5 妙高保養センター開設(受知県) 11.26 [昭和41) 6.20 儀部保養センター開設(群馬県) 6.20 儀部保養センター開設(1967~71年度)策定(一部修正) 9.1 無未診療所開設 9.20 石和保養センター開設(山梨県) 9.20 石和保養センター開設(は外県) 9.20 石和保養センター開設(投車県) 10.1 塩原保養センター開設(飲本県) 10.1 塩原保養センター開設(飲木県) 11.1 煮診療所用でで簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 7.1 選所養養所用設 10.2 適常新便の輸出数 7.1 名神高連道路全通 7.6 郵政大学財産 11.3 電影便保険企飯が 4.年円を突破 1.31 に一マ字NIPPON入り切手発行 1.3 再参り回前数 4.1 再線小しが1億人を突破 4.1 再線小しが1億人を突破 4.1 再線小し前に係者を支援 10.2 適常新便の航空機搭載を実施 10.2 適常新便の保険金額が5兆円を突破 4.2 京都地力開設保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公当対策基本法公布施行 11.1 三版保養センター開設(協・場県) 11.1 三版保養センター開設(協・規県) 11.1 三版保養センター開設(協・規県) 11.1 三版保養センター開設(協・規県) 11.2 山代保養センター開設(協・規県) 11.2 山代保養センター開設(協・根県) 11.3 郵便所金の残高が4兆円を突破 4.1 目向趣地選発生 7.1 5 桁の郵便番号制を導入	1.20	道後加入者ホーム開設(愛媛県)	2.7	米国軍が北ベトナム爆撃を開始
2 「福祉施設建設 5 か中改革」 (1965~69年度) 策定 8.17 財団法人間保加入者サービス協会設立 11.6 湯田保養センター開設(山口県) 12.25 三ヶ根保養センター開設(受知県) 12.25 三ヶ根保養センター開設(愛知県) 12.26 三・根保養センター開設(愛知県) 11.19 戦後初の赤字国信発行を閣議決定 11.2 いざなぎ景気(~1970.7) 1966 (昭和41) 6.20 磯希保養センター開設(群場県) 6.一 「福祉施設建設 5 か年計画」 (1967~71年度) 策定 (一部修正) 8.31 熊本診療所問設 9.1 熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 9.20 石和保養センター開設(山梨県) 9.27 奈良保養センター開設(奈良県) 10.1 塩原保養センター開設(奈良県) 10.1 塩原保養センター開設(奈良県) 10.1 塩原保養センター開設(粉木県) 10.21 漁業保護・シター開設(粉木県) 10.22 通常新便の創立機告報を実施 10.29 通常新便の創立機告報を実施 10.29 通常新便の創立機告報を実施 10.29 適常新便の創立機告報を実施 10.29 適常新便の創立機告報を実施 10.29 適常新便の創立機告報を実施 10.29 適常新便の創立機告報を実施 10.2 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 11.1 素診療所はで簡易人間ドック方式の特別健康診断業務	1.25	恵那保養センター開設(岐阜県)	4.1	郵便貯金の総額制限額を100万円に引き上げ
8.17 財団法人簡保加入者サービス協会設立 11.6 湯田保養センター開設(山口県) 12.5 妙商保養センター開設(奥知県) 11.2	2.25	鴨川加入者ホーム開設(千葉県)	7.1	名神高速道路全通
10. 2 日本郵政労働組合結成	2	「福祉施設建設 5 か年改革」(1965~69年度)策定	7.6	郵政大学校設置
12.5 妙高保養センター(のち妙高高原) 開設 (新潟県) 11.19 戦後初の赤字国債発行を閣議決定 11.19 収さなぎ景気 (~1970.7) 1966 (昭和41) 12.25 三ヶ根保養センター開設 (辞馬県) 1.27 簡易保険保険金額が4兆円を突破 1.31 ローマ字NIPPON入り切手発行 1.1 部係正別 1.27 簡易保険開業50周年記念保険証書発行 1.27 簡易保険開業50周年記念保険証書発行 1.28 高易保険削業50周年記念保険証書発行 1.29 一本が以上がし億人を突破 1.31 ローマ字NIPPON入り切手発行 1.1 書籍小包創設 1.2 書籍小包創設 1.2 書籍小包創設 1.2 書籍小包創設 1.3 事態・	8.17	財団法人簡保加入者サービス協会設立	8.3	松代群発地震発生
11 いざなぎ景気(〜1970.7) 1966 (昭和41) 6.20 磯部保養センター開設(群馬県) 6 「福祉施設建設 5 か年計画」(1967〜71年度) 策定(一部修正) 8.31 熊本診療所間設	11. 6	湯田保養センター開設(山口県)	10. –	全日本郵政労働組合結成
1966	12. 5	妙高保養センター(のち妙高高原)開設(新潟県)	11.19	戦後初の赤字国債発行を閣議決定
6.20	12.25	三ヶ根保養センター開設(愛知県)	11. –	いざなぎ景気 (~1970.7)
6 「福祉施設建設 5 か年計画」 (1967~71年度) 策定 (一部修正) 1.31 ローマ字NPPON入り切手発行 8.31 熊本診療所開設 1 簡易保険創業50周年記念保険証書発行 9.1 熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 書籍小包創設 9.20 石和保養センター開設 (山梨県) 7.1 逆形郵便物創設 9.27 奈良保養センター開設 (奈良県) 10.29 通常郵便物種類の体系を変更 10.31 燕診療所開設 10.29 通常郵便金に受験者報を実施 11.1 蒸診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 10.2 適常郵便の配金機搭載を実施 12.2	1966	(昭和41)	1	
## 8.31 熊本診療所開設 9.1 熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業	6.20	磯部保養センター開設(群馬県)	1.27	簡易保険保険金額が4兆円を突破
8.31 熊本診療所開設 9.1 熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業	6	「福祉施設建設 5 か年計画」(1967~71年度) 策定(一	1.31	ローマ字NIPPON入り切手発行
9.1 熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.1 書籍小包創設 9.20 石和保養センター開設(山梨県) 7.1 定形郵便物創設 9.27 奈良保養センター開設(奈良県) 7.1 通常郵便が種類の体系を変更 10.1 塩原保養センター開設(栃木県) 10.29 通常郵便の航空機搭載を実施 10.1 燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 10.0 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 11.1 燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 6.13 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 1967 (昭和42) 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 3.5 庭教湯保養センター開設(長野県) 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 3.13 修善寺加入者ホーム開設(徳島県) 8.3 公書対策基本法公布施行 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.3 公書対策基本法公布施行 9.23 洞爺保養センター開設(島根県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 11.1 三旅保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.1 5 桁の郵便を発息 4.1 日向灘地震発生 7.1 5 桁の郵便を発力制を導入 4.1 日の灘地震発生		部修正)	1	簡易保険創業50周年記念保険証書発行
務を開始 4.1 郵便振替計金を「郵便振替」に改称 9.20 石和保養センター開設 (山梨県) 7.1 定形郵便物創設 9.27 奈良保養センター開設 (奈良県) 7.1 通常郵便物種類の体系を変更 10.1 塩原保養センター開設 (栃木県) 10.29 通常郵便の航空機搭載を実施 10.1 燕診療所開設 10 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 11.1 燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 4.20 京都地方簡易保険同が事務の機械化 (EDPS)を実施 3.5 鹿教湯保養センター開設 (長野県) 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 8.3 公害対策基本法公布施行 7.10 阿波池田保養センター開設 (徒島県) 8.3 公害対策基本法公布施行 9.23 洞爺保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (活規県) 11.1 三瓶保養センター開設 (活規県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良祭をセンタープール利用開始 7.1 5 桁の郵便番号制を導入	8.31	熊本診療所開設	3	日本の人口が1億人を突破
9.20 石和保養センター開設 (点泉県) 7.1 定形郵便物創設 9.27 奈良保養センター開設 (奈良県) 10.1 塩原保養センター開設 (栃木県) 10.31 燕診療所限でで簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 10 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 11.1 燕診療所にで簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 10 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 1967 (昭和42) 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化 (EDPS)を実施 3.5 庭教湯保養センター開設 (長野県) 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 8.3 公害対策基本法公布施行 7.10 阿波池田保養センター開設 (北海道) 2.2 京都地方簡易保険局が事務の機械化 (EDPS)を実施 8.3 公害対策基本法公布施行 8.3 公害対策基本法公布施行 11.1 三瓶保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (福島県) 11.21 山虎保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.1 5桁の郵便番号制を導入	9.1	熊本診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業	4.1	書籍小包創設
9.27 奈良保養センター開設(係良県) 7.1 通常郵便物種類の体系を変更 10.1 塩原保養センター開設(栃木県) 10.29 通常郵便の航空機搭載を実施 11.1 燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 10 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設(長崎県) 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化 (EDPS) を実施 3.5 鹿教湯保養センター開設(長崎県) 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 8.3 公害対策基本法公布施行 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.3 公害対策基本法公布施行 9.23 洞爺保養センター開設(信長県) 1.23 郵便所金の残高が4兆円を突破 11.25 山代保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入		務を開始	4.1	郵便振替貯金を「郵便振替」に改称
10.1 塩原保養センター開設(栃木県) 10.31 蒸診療所開設 11.1 蒸診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設(長崎県) 3.5 庭教湯保養センター開設(長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設(静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(島根県) 11.1 三瓶保養センター開設(島根県) 11.25 山代保養センター開設(衛本県) 11.26 山代保養センター開設(橋本県) 11.27 郡山保養センター開設(熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 10.29 通常郵便の航空機搭載を実施 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 6.3 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.20 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 10.29 通常郵便の航空機搭載を実施 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行	9.20	石和保養センター開設(山梨県)	7.1	定形郵便物創設
10.31 燕診療所開設 11.1 燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務を開始 1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設 (長崎県) 3.5 庭教湯保養センター開設 (長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設 (徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のも大和平群)開設 (奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設 (出海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (周根県) 11.25 山代保養センター開設 (福島県) 11.26 山代保養センター開設 (日川県) 11.27 郡山保養センター開設 (福島県) 11.28 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センターブール利用開始 10. 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 第易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行 第多保険の保険金額が5兆円を突破 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.1 5桁の郵便番号制を導入	9 .27	奈良保養センター開設(奈良県)	7.1	通常郵便物種類の体系を変更
1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設 (長崎県) 3.5 庭教湯保養センター開設 (長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設 (徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム (のち大和平群) 開設 (奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (協場県) 11.21 山鹿保養センター開設 (熊本県) 11.25 山代保養センター開設 (北海道) 12.10 山鹿保養センター開設 (北海道) 13.10 山鹿保養センター開設 (北海道) 14.27 郡山保養センター開設 (北海県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町 5 番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 1.23 郵便貯金の残高が 4 兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始	10.1	塩原保養センター開設(栃木県)	10.29	通常郵便の航空機搭載を実施
1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設 (長崎県) 3.5 庭教湯保養センター開設 (長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設 (静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設 (徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム (のち大和平群) 開設 (奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (石川県) 12.10 山庭保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町 5 番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化 (EDPS) を実施 6.13 簡易保険の保険金額が 5 兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 郵便貯金の残高が4 兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.1 5 桁の郵便番号制を導入	10.31	燕診療所開設	10. –	簡易保険創業50周年郵便年金創業40周年記念式典挙行
1967 (昭和42) 2.15 島原保養センター開設(長崎県) 3.5 鹿教湯保養センター開設(長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設(静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(出海道) 11.1 三瓶保養センター開設(島根県) 11.25 山代保養センター開設(高根県) 11.25 山代保養センター開設(熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.10 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 8.3 公害対策基本法公布施行 8.3 公害対策基本法公布施行 8.3 公害対策基本法公布施行 8.3 公害対策基本法公布施行 8.4 日前難基本法公布施行 8.5 会に発生ンター開設(福島県) 5 日本の残高が4兆円を突破 6.1 を表している。 日本の残高が4兆円を突破 6.1 を表している。 日本の表にはいる。 日本の表にはいる	11. 1	燕診療所にて簡易人間ドック方式の特別健康診断業務		
2.15 島原保養センター開設(長崎県) 3.5 鹿教湯保養センター開設(長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設(静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(は海道) 11.1 三紙保養センター開設(高根県) 11.25 山代保養センター開設(高根県) 11.25 山代保養センター開設(熊本県) 11.26 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 4.20 京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.15 新の郵便番号制を導入		を開始		
3.5 鹿教湯保養センター開設(長野県) 3.13 修善寺加入者ホーム開設(静岡県) 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(は海道) 11.1 三瓶保養センター開設(高根県) 11.25 山代保養センター開設(石川県) 12.10 山鹿保養センター開設(熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 6.13 簡易保険の保険金額が5兆円を突破 8.3 公害対策基本法公布施行 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.1. 5桁の郵便番号制を導入	1967	(昭和42)	ı	
3.13 修善寺加入者ホーム開設(静岡県) 8.3 公害対策基本法公布施行 7.10 阿波池田保養センター開設(徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(北海道) 11.1 三瓶保養センター開設(島根県) 11.25 山代保養センター開設(石川県) 12.10 山鹿保養センター開設(熊本県) 1968 (昭和43) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	2.15	島原保養センター開設(長崎県)	4 .20	京都地方簡易保険局が事務の機械化(EDPS)を実施
7.10 阿波池田保養センター開設 (徳島県) 8.10 信貴加入者ホーム (のち大和平群) 開設 (奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (石川県) 12.10 山鹿保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	3.5	鹿教湯保養センター開設(長野県)	6 .13	簡易保険の保険金額が5兆円を突破
8.10 信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県) 9.23 洞爺保養センター開設(北海道) 11.1 三瓶保養センター開設(島根県) 11.25 山代保養センター開設(石川県) 12.10 山鹿保養センター開設(熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.1 5桁の郵便番号制を導入	3.13	修善寺加入者ホーム開設(静岡県)	8.3	公害対策基本法公布施行
9.23 洞爺保養センター開設 (北海道) 11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (石川県) 12.10 山鹿保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 7.15 奈良保養センタープール利用開始 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.1 日向灘地震発生 7.1 5桁の郵便番号制を導入	7.10	阿波池田保養センター開設(徳島県)		
11.1 三瓶保養センター開設 (島根県) 11.25 山代保養センター開設 (石川県) 12.10 山鹿保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	8.10	信貴加入者ホーム(のち大和平群)開設(奈良県)		
11.25 山代保養センター開設 (石川県) 12.10 山鹿保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	9.23	洞爺保養センター開設(北海道)		
12.10 山鹿保養センター開設 (熊本県) 1968 (昭和43) 4.27 郡山保養センター開設 (福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	11. 1	三瓶保養センター開設(島根県)		
1968 (昭和43) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 4.27 郡山保養センター開設(福島県) 1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破 5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	11.25	山代保養センター開設(石川県)		
4.27 郡山保養センター開設(福島県)1.23 郵便貯金の残高が4兆円を突破5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転4.1 日向灘地震発生7.15 奈良保養センタープール利用開始7.1 5桁の郵便番号制を導入	12.10	山鹿保養センター開設(熊本県)		
5 事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転 4.1 日向灘地震発生 7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	1968	(昭和43)		
7.15 奈良保養センタープール利用開始 7.1 5桁の郵便番号制を導入	4 .27	郡山保養センター開設(福島県)	1.23	郵便貯金の残高が4兆円を突破
	5	事業団本部が東京都港区琴平町5番地へ移転	4.1	日向灘地震発生
8.10 諏訪保養センター開設(長野県) 7.1 東京中央郵便局で郵便番号自動読取区分機を実用化	7 .15	奈良保養センタープール利用開始	7.1	5 桁の郵便番号制を導入
	8.10	諏訪保養センター開設(長野県)	7.1	東京中央郵便局で郵便番号自動読取区分機を実用化

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1968	(昭和43)		
8 .24	焼津保養センター開設(静岡県)	7 .15	簡易保険の保険金額が6兆円突破
10.4	診療所の合理的運営のための「診療所運営対策委員会」	9 .25	アジア・オセアニア郵便条約締結
	設置	10.15	企業間の速達の特別取り扱いを開始
10. –	「第2次福祉施設建設長期計画」(1969~74年度)策定		
11.12	富山保養センター開設(富山県)		
11.15	鳥羽保養センター開設(三重県)		
12. 7	十勝川保養センター開設(北海道)		
12.12	日南保養センター開設(宮崎県)		
12.21	観音寺加入者ホーム開設(香川県)		
12.25	坂出保養センター開設(香川県)		
1969	(昭和44)		
2.1	大洗保養センター開設(茨城県)	1.19	東大紛争で機動隊が突入、安田講堂の封鎖を解除
3.1	指宿保養センター開設(鹿児島県)	1.23	郵便貯金の残高が5兆円を突破
3.20	遙照山保養センター開設(岡山県)	5 .15	簡易保険の保険金額が7兆円を突破
4 .26	土佐中村保養センター開設(高知県)	6 .17	簡易保険の保険金最高制限額を200万円に引き上げ
6.5	和倉加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始	7 .20	米国宇宙船が月面に着陸
6 .28	米沢保養センター開設(山形県)	7 .31	千代田区霞が関に郵政省新庁舎完成
7.1	妙高保養センターを客室改造により定員121人から113		簡易保険の損害特約制度を創設
	人に改定	10.1	万国郵便連合第16回大会議が東京で開催
7.5	白石加入者ホーム短期棟増築分の利用を開始		
7.7	東京青少年レクセンター設置に伴い業務方法書を一部 改正		
7 .17	東京青少年レクセンター開設(東京都)		
7 .19	石和保養センタープール利用開始		
12. 1	柳川保養センター開設(福岡県)		
12.12	福井保養センター開設(福井県)		
1970	(昭和45)		
2.14	横手保養センター開設 (秋田県)	1.30	「昭和45年1月低気圧」襲来
2.17	武雄保養センター開設(佐賀県)	3 .14	大阪府吹田市で日本万国博覧会開幕
2.20	竹原保養センター開設(広島県)	12.3	郵便貯金の残高が7兆円を突破
	彦根保養センター開設(滋賀県)	12.15	簡易保険の保険金額が10兆円を突破
	盛岡保養センター開設(岩手県)		
	一関保養センター開設(岩手県)		
4.1	熱海加入者ホーム増改築に伴い短期棟客室22室・定員		
7.01	70人を閉鎖		
	郡山保養センタープール利用開始		
8 .27 8 . –	寄居保養センター開設(埼玉県) 「福祉施設第2次拡充長期計画」(1971~77年度)策定		
10.1	箱根保養センター開設(神奈川県)		
1971			
3.1	別府加入者ホーム増改築に伴い短期棟客室12室・定員	4 20	郵便創業100年記念中央式典を皇太子同妃両殿下ご臨
0.1	35人を閉鎖	7.20	席のもと挙行
3.11	潮来保養センター開設(茨城県)	6.15	東亜航空・日本国内航空が合併し、東亜国内航空発足
4.1	淡路島保養センター開設 (兵庫県)	7.1	
4.17	天皇皇后両陛下が第22回全国植樹祭、国土緑化大会に	7.1	郵便料金決定原則を設定
4 .17	天皇皇后両陛下が第22回全国植樹祭、国土緑化大会に ご臨席のため、三瓶保養センターに2日間ご宿泊	7.1 9.1	
4 .17 5 . 1			特別終身保険・学資保険を創設

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1971	(昭和46)		
7 .24	横手保養センタープール利用開始		
10.1	事業団が厚生年金基金制度を創設		
1972	(昭和47)		
1.1	三瓶保養センターにて天皇皇后両陛下ご宿泊の客室の 一般利用を開始	2.3 2.19	第11回札幌オリンピック冬季大会開幕 浅間山荘事件
1.29	伊予肱川保養センター開設(愛媛県)	3 .15	山陽新幹線新大阪一岡山間開業
3.2	利用料の一部前納制度の制定に伴い業務方法書を一部 改正	5 .15 5 .15	沖縄本土復帰 簡易保険の保険金最高制限額を300万円に引き上げ
3.20	青梅保養センター開設(東京都)	6 .17	ウォーターゲート事件が発覚
4 .11	別府加入者ホーム短期棟増改築分の利用を開始		第二種特別養老保険を創設
4 .16	熱海加入者ホーム短期棟増改築分の利用を開始	9 .15	大型通常・小包郵便物の郵便番号による区分を開始
	事業団創立10周年記念式典を挙行		
7.1	阿蘇保養センター開設(熊本県)		
	佐渡保養センター開設(新潟県)		
8.1	層雲峡保養センター開設(北海道) 「簡易保険加入者福祉施設拡充 5 か年計画」(1973~77		
10 1	年度)策定		
12. 1	大沼保養センター開設(北海道)		
	(昭和48)		
	事業団本部が東京都港区赤坂二丁目3番4号へ移転		年始の配達を初めて休止
	光保養センター開設(山口県)	4	
6.7	徳島保養センター開設(徳島県)	0.1	政投融資枠外の長期運用が実現
	北九州保養センター開設(福岡県)	8.1	電電公社が「電話ファクス」サービスを開始
	紀伊田辺保養センター開設(和歌山県)	10. –	第1次石油ショック発生
	いわき保養センター開設(福島県)		
12.15	京都会館(かんぽーる京都)開設(京都府) 委託歩合制度の制定に伴い業務方法書を一部改正		
	(昭和49)		
6.27	赤穂保養センター開設(兵庫県)	3.10	山陽新幹線岡山一博多間開業
10. 3	旭保養センター開設(千葉県)	5.9	伊豆半島沖地震発生
			簡易保険保険金額20兆円突破
		6 .26	
40==	(MIII.CO)	10.1	定期保険金最高制限額を500万円に引き上げ
	(昭和50)		
1	新設する保養センターの運営にホテル方式を導入した 「新設保養センター基本運営事項」を策定	4.1	定期保険以外の簡易保険保険金最高制限額を500万円 に引き上げ
4	社内報「かんぽ福祉ニュース」発刊	4.1	集団定期保険・第三種特別養老保険を創設
7.1	山代保養センターの増改築が完成、利用再開	5.1	
	十和田保養センター開設(青森県)	11.26	税収の落ち込みにより戦後初めて歳出を減額補正、赤
12.17	日田保養センター開設(大分県)		字国債を増発
12.24	松島保養センター開設(宮城県)	12.27	定期保険・特別養老保険の保険金最高制限額を800万 円に引き上げ
		12. –	簡易保険有契約件数5000万件突破
1976	(昭和51)		
4.1	全国を10地域に分け、業務推進連絡会を設置(2005年	1.20	大和運輸「宅急便」開始
	加入者福祉施設統括センター、2007年サポートセンタ ーに改組し2009年廃止)	1 .25	盲人用点字小包・身体障害者用書籍小包郵便物を創設

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1976	(昭和51)	
4 . – 6 . –	事業団が健康保険組合を設立 「簡易保険加入者福祉施設拡充長期構想」(1977~86年 度)策定	2.4 米国上院多国籍企業小委員会がロッキードの違法政治 献金を暴露(ロッキード事件の発端) 10 国家公務員週休2日制(4週1土休)試行
6	キャンプセンターおよび総合レクセンターの利用開始 に伴い業務方法書を一部改正	12.— - 簡易保険保険金額30兆円突破
7.6	駒ヶ根キャンプセンター開設(長野県)	
7 .16	阿蘇キャンプセンター開設(熊本県)	
10. 7	峰山高原総合レクセンター開設(兵庫県)	
10. –	「簡易保険創業60周年・郵便年金創業50周年」協賛記 念行事を各施設で開催	
1977	(昭和52)	
3 .16	焼津保養センターの増改築が完成、利用再開	2.14 簡易保険業務総合機械化システムによるオンラインサ
3.25	新運営方式第1号となる伊豆大島保養センター開設	ービスを開始
	(東京都)	8.7 北海道有珠山噴火
	加入者福祉施設の年間利用者数が500万人を突破	9.1 財形貯蓄保険以外の簡易保険保険金最高制限額を1000
6.14	知多美浜保養センター開設(愛知県)	万円に引き上げ
	石和保養センターの増改築が完成、利用再開	
7 8.7	宮崎診療所移転 有珠山爆発に伴い洞爺保養センター営業停止 (~9.27)	
	盛岡診療所移転	
11. 3	舞鶴保養センター開設(京都府)	
12. 4	安芸能美保養センター開設(広島県)	
12.26	有馬保養センターの増改築が完成、利用再開	
1978	(昭和53)	
4.1	能勢保養センター開設(大阪府)	5.20 新東京国際空港(成田空港)開港
4	3代目となる巡回診療船「かんいほけん丸」就航	6.12 「1978年宮城県沖地震」発生
6.13	宮城県沖地震に伴い松島保養センター営業停止 (〜 6.30)	7.4 簡易保険・郵便年金の資金が10兆円を突破 9.1 成人保険創設
7.1	能勢キャンプセンター開設(大阪府)	
7.12		
7.26	山中湖保養センター開設(山梨県)	
	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)	
7.30	因幡岩井保養センター (のち鳥取岩井) 開設 (鳥取県) 網走保養センター開設 (北海道)	
7.30	因幡岩井保養センター (のち鳥取岩井) 開設 (鳥取県) 網走保養センター開設 (北海道) ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に	
7 .30 7 . –	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県) 網走保養センター開設(北海道) ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に 診療所より救護班を派遣	
7 .30 7 . –	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県) 網走保養センター開設(北海道) ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に 診療所より救護班を派遣 (昭和54)	1 - 第2次石油ショック発生
7.30 7 1979 3.15	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県) 網走保養センター開設(北海道) ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に 診療所より救護班を派遣 (昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)	1 第 2 次石油ショック発生 1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7 .30 7 . –	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県)	1 第 2 次石油ショック発生 1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破 3.16 毎月23日を「ふみの日」と定めて公表
7.30 7 1979 3.15 4.1	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県) 網走保養センター開設(北海道) ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に 診療所より救護班を派遣 (昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県)男鹿保養センター開設(秋田県)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県) 男鹿保養センター開設(秋田県) 日向保養センター開設(宮崎県)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17 11.23	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県) 男鹿保養センター開設(秋田県) 日向保養センター開設(宮崎県) 熊野保養センター開設(三重県)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17 11.23	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県) 男庭保養センター開設(秋田県) 日向保養センター開設(宮崎県) 熊野保養センター開設(三重県) 美作湯郷保養センター開設(岡山県)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17 11.23	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県)男鹿保養センター開設(秋田県)日向保養センター開設(宮崎県)熊野保養センター開設(三重県)美作湯郷保養センター開設(岡山県)(昭和55)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破 3.16 毎月23日を「ふみの日」と定めて公表
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17 11.23 1980 3.20 7.17	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県) 男庭保養センター開設(秋田県) 日向保養センター開設(宮崎県) 熊野保養センター開設(三重県) 美作湯郷保養センター開設(岡山県) (昭和55)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破3.16 毎月23日を「ふみの日」と定めて公表11 簡易保険の保険金額が50兆円を突破
7.30 7 1979 3.15 4.1 7.1 9.15 11.17 11.23 1980 3.20 7.17 11	因幡岩井保養センター(のち鳥取岩井)開設(鳥取県)網走保養センター開設(北海道)ラジオ体操50年記念1000万人ラジオ体操祭中央大会に診療所より救護班を派遣(昭和54) 筑後小郡レクセンター開設(福岡県)熱海加入者ホーム別館開設(静岡県)男鹿保養センター開設(水田県)日向保養センター開設(宮崎県)熊野保養センター開設(三重県)美作湯郷保養センター開設(三重県)美作湯郷保養センター開設(岡山県)(昭和55)	1 簡易保険の保険金額が40兆円を突破3.16 毎月23日を「ふみの日」と定めて公表11 簡易保険の保険金額が50兆円を突破

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1981	(昭和56)		
4.1	和倉加入者ホームの増改築が完成、利用再開	7.7	広告付葉書を初めて発行、のちに愛称を「エコーはが
4.10	羽島保養センター(のち岐阜羽島)開設(岐阜県)		き」とする
4 .18	郡山保養センターの増改築が完成、利用再開	7 .20	電子郵便を実験サービスとして開始、のちに愛称を
4	札幌大通診療所を廃止し、分室とする(札幌診療所に		「レタックス」とする
	統合)	9.1	新郵便年金創設
7.1	島原保養センターの増改築が完成、利用再開		
11. –	東京会館宿泊部門の外部委託に伴い業務方法書を一部		
	(東京会館宿泊部門外部委託関連)改正		
	「福祉施設充実中期構想」(1982~86年度)策定		
1982	(昭和57)		
3 .24	恵那保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1	500円硬貨発行
3 .29	三ヶ根保養センターの増改築が完成、利用再開	6 .23	東北新幹線大宮一盛岡間開業
4.1	東京会館(ゆうぽうと)開設	7 .20	はがき作文コンクールを初めて実施
4.9	奈良保養センターの増改築が完成、利用再開	10.15	財形年金養老保険・財形終身年金を創設
7 .17	柏崎加入者ホームの増改築が完成、利用再開		
7.21	白石加入者ホームの増改築が完成、利用再開		
1983	(昭和58)		
4.1	皆生加入者ホームの増改築が完成、利用再開	3 .14	臨時行政調査会(第2次)最終答申
7 .22	草津保養センター開設(群馬県)	3 .25	簡易保険・郵便年金の資金が20兆円を突破
11.19	塩原保養センターの増改築が完成、利用再開	5 .26	日本海中部地震発生
		6.1	小包包装用品(愛称「ゆうパック」)の試行販売を開
			始
		6.6	国債発行残高が100兆円を突破
		9.1	10倍型特別養老保険を創設、第二種特別養老保険・55
			歳満期家族保険を廃止
		10.3	三宅島噴火
1984	(昭和59)		
2.9	浜名湖三ケ日保養センター開設(静岡県)	7.1	総務庁発足
2.15	白浜加入者ホームの増改築が完成、利用再開		長野県西部地震発生
3 .26	羽島レクセンター開設(岐阜県)	11.27	国際電子郵便(通称「インテルポスト」)の実験サー
4.6	但馬海岸豊岡保養センター開設(兵庫県)		ビスを開始
4	簡保オンラインによる空室情報サービス開始		
7 .26	伊野保養センター(防火改修)利用再開		
7 .26	日南保養センター(防火改修)利用再開		
10.16	観音寺加入者ホーム(防火改修)利用再開		
10.29	越中庄川峡保養センター開設(富山県)		
12. –	従来方式運営施設においてホテル式入館へ変更		
	(昭和60)		
3 .23	鹿教湯保養センターの増改築が完成、利用再開		国家公務員定年制導入
3 .24	磯部保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1	日本電信電話株式会社(NTT)、日本たばこ産業株式
4	加入者福祉施設の年間利用者数が1000万人を突破	,	会社 (JT) 発足
4	事業団設立年度からの延べ利用者が1億人を突破		ポスタルフォーラムを初めて開催
4	巡回成人病健康診断を実施	7.1	超特急郵便の試行を開始
6.28	別府加入者ホームの増改築が完成、利用再開		日本航空ジャンボ機が群馬県御巣鷹山に墜落
	小樽加入者ホームの増改築が完成、利用再開	9.1	生存保険金付養老保険(ナイスプラン)を創設
8 .13	富田林保養センター開設(大阪府)		

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連	政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1986	(昭和61)	
4.1 4.1 6.2	阿波池田保養センターの増改築が完成、利用再開 山鹿保養センターの増改築が完成、利用再開 大阪総合健診センター開設(京都、和歌山、大阪診療 所を統合)	1.4 簡易保険業務総合機械化システムの第2次オンライン システムによるサービスを開始 4.26 チェルノブイリ原子力発電所で大規模事故が発生 6.16 暑中見舞用葉書を初めてくじ引き番号付きとして発行、
6 7.21 8.3 10	総合健診センターに関する業務方法書を一部改正 湯田保養センターの増改築が完成、利用再開 修善寺加入者ホームの増改築が完成、利用再開 簡易保険創業70周年・郵便年金創業60周年協賛記念行 事を各施設で開催	同葉書の愛称を「かもめーる」とする 9.1 簡易保険の保険金最高制限額を1300万円に引き上げ、 15歳以下は700万円に引き下げ 9.1 簡易保険・郵便年金の資金が30兆円を突破 11.15 伊豆大島三原山大噴火
	妙高保養センターの増改築が完成、利用再開 伊豆大島の三原山大噴火により伊豆大島保養センター 営業停止(~12.29) キャプテンシステムによる加入者福祉施設の情報提供 を実施	
1007		
	(昭和62)	
3 .28 4 . 1 4 . 1 4 6 . 2	武雄保養センターの増改築が完成、利用再開 道後加入者ホームの増改築が完成、利用再開 鳥羽保養センターの増改築が完成、利用再開 事業団第25回創立記念式典を挙行 事業団の業務に簡易保険・郵便年金特別会計から借り 入れた資金の運用を加えることに伴い簡易保険郵便年	2.9 NTT株式上場 4.1 日本国有鉄道が分割民営化、JR各社発足 4.1 60歳満期親子保険・夫婦保険(夫婦終身年金)創設 6.1 郵便小包の愛称「ゆうパック」およびロゴマークの使用開始 6.2 簡易保険・郵便年金の積立金の運用範囲を事業団への
6.15	金事業団法を改定 名古屋総合健診センター開設(清水、名古屋、岐阜診療所を統合)	貸付けに拡大 9.1 夫婦保険を創設 11.18 日本航空完全民営化
7 .17 9 .30 12. 1 12.25	栃木喜連川温泉保養センター開設(栃木県) 単独運用の指定金銭信託を開始(簡易保険) 洞爺保養センターの増改築が完成、利用再開 碇ヶ関保養センターの増改築が完成、利用再開	
	(昭和63)	
3 .23 6 .24 7 .15 9 .11	信貴加入者ホームの増改築が完成、利用再開 富山保養センターの増改築が完成、利用再開 伊豆高原保養センター開設(静岡県) 大洗保養センターの増改築が完成、利用再開 熱海加入者ホーム本館の増改築が完成、利用再開	3.13 青函トンネル開通 4.10 瀬戸大橋開通
1989	(昭和64/平成元)	
4.1 4 6.7 6.11 6.28 9.1 11.24 12.16	小集団活動をチーム活動に改称 社内報「FJネットワーク」発刊 指宿保養センターの増改築が完成、利用再開 鴨川加入者ホームの増改築が完成、利用再開 単独運用の指定金銭信託を開始(郵便貯金) 札幌総合健診センター開設(釧路、札幌・札幌大通分 室診療所を統合) 坂出保養センターの増改築が完成、利用再開 竹原保養センターの増改築が完成、利用再開	 4.1 消費税が税率3%で創設 12.29 日経平均株価、3万8915円87銭の史上最高値を記録 合計特殊出生率が1.57と過去最低(1.57ショック)
1990	(平成2)	
5 .14	遙照山保養センターの増改築が完成、利用再開 寄居保養センターの増改築が完成、利用再開	6.27 簡易生命保険法の一部を改正する法律(平 2 法律50) 公布、1991.4.1施行

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1990	(平成2)		
6 .29	簡易保険郵便年金福祉事業団法の一部を改正する法律 (平 2 法律59) 公布施行		東西ドイツ統一 臨時行政改革推進審議会(第3次)発足
8.30	株式会社浦安かんぽライフサービスに出資		
9.22	柳川保養センターの増改築が完成、利用再開		
12.28	箱根保養センターの増改築が完成、利用再開		
1991	(平成3)	l	
4.1	「簡易保険郵便年金福祉事業団」から「簡易保険福祉事業団」へ改称	4.1	簡易生命保険及び郵便年金特別会計法(昭19法律12) 改正・保険勘定と年金勘定の区分を廃止
4.6 5.1	十勝川保養センターの増改築が完成、利用再開 郵便局の土地の高度利用に関する業務を開始		・生涯保障保険等新商品を創設・年金保険の最高制限額を引き上げ 等
7.1	介護機能付終身利用型加入者ホーム「カーサ・デ・かんぽ浦安」開設(千葉県)	5.1	郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険 福祉事業団の業務の特例等に関する法律(平3法律
9.19	諏訪保養センターの増改築が完成、利用再開		50) 公布施行
9 .28	山代保養センターの増改築が完成、利用再開		長崎県の雲仙普賢岳で大火砕流が発生
10.8	三瓶保養センターの増改築が完成、利用再開		バブル経済崩壊、平成不況始まる
12. 6	彦根保養センターの増改築が完成、利用再開 石和保養センターの増改築が完成、利用再開		
	(平成4)		
	焼津保養センターの増改築が完成、利用再開	7.1	山形新幹線福島一山形間開業
	「カーサ・デ・かんぽ浦安」で巡回入浴サービスを試	7.1	山沙利轩恢惟岛 山沙间州未
0.20	行		
8	社内報「ぷりずむ」発刊		
1993	(平成5)		
2.1	盛岡保養センターの増改築が完成、利用再開	7 .12	北海道南西沖地震発生、奥尻島で津波被害
6.10	簡易保険福祉事業団法及び簡易生命保険法の一部を改		
	正する法律(平5法律59)公布施行、「かんぼ健康増		
10 1	進支援事業」を事業団の業務に追加 「かんぽ健康増進支援事業」開始(健康づくり事業、		
10. 1	成人病等予防事業、介護支援事業)		
12. 1	光保養センターの増改築が完成、利用再開		
12.29	米沢保養センターの増改築が完成、利用再開		
1994	(平成6)	ı	
4.1	有馬保養センターの増改築が完成、利用再開	6 .29	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物
5.1	東京総合健診センター開設(宇都宮、前橋、千葉、東		の建築の促進に関する法律(平 6 法律44)制定、9.1施
	京、東京池袋診療所を統合)、総合健診センターの愛		行
0.00	称を「かんぽヘルスプラザ」とする		
6.29 7.6	単独運用の指定金銭信託を借り入れから寄託へ変更 淡路島保養センターの増改築が完成、利用再開		
	(平成7)		
1.17	有馬、淡路島保養センター他が地震等により被災、災	1.17	「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」(阪神・淡路大
	害支援を実施	1.11	震災) 発生
4 .15	青梅保養センターの増改築が完成、利用再開	2 .24	「特殊法人の整理合理化について」閣議決定
4 .18	佐渡保養センターの増改築が完成、利用再開	3	「かんぽ健康電話相談サービス」開始
8.7	潮来保養センターの増改築が完成、利用再開	11.15	高齢社会対策基本法(平7法律129)公布、12.6施行
	観音寺加入者ホームの増改築が完成、利用再開		
	宇佐総合レクセンター開設(大分県)		
12.28	横手保養センターの増改築が完成、利用再開		

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
1996	(平成8)	•	
1.20	酒田総合レクセンター開設(山形県)	7 .20	祝日「海の日」施行
3.6	福井保養センターの増改築が完成、利用再開		
3.16	紀伊田辺保養センターの増改築が完成、利用再開		
5.1	仙台総合健診センター開設(盛岡、秋田、仙台診療所		
	を統合)		
10. 1	郵便局の土地の高度利用に関する業務として「かんぽ		
11. 1	浅草ビル」が浅草郵便局との合築により開業 徳島保養センターの増改築が完成、利用再開		
11. 1	松島保養センターの増改築が完成、利用再開		
	那覇レクセンターの増改築が完成、利用再開		
	(平成9)		
	伊野保養センターの増改築が完成、利用再開	4.1	消費税5%に引き上げ
	北九州保養センターの増改築が完成、利用再開		行政改革会議「最終報告」、郵政事業庁を設置し、5
9 .25	十和田保養センターの増改築が完成、利用再開		年後に郵政公社に移行
			初めて65歳人口が 0~14歳以下を上回る
1998	(平成10)		
8.6	赤穂保養センターの増改築が完成、利用再開	6 .12	中央省庁等改革基本法(平10法律103)公布施行
10.11	熱海加入者ホーム本館の増改築が完成、滞在型として		
	利用再開		
12. 6	いわき保養センターの増改築が完成、利用再開		
12.20	日田保養センターの増改築が完成、利用再開		
	(平成11)	4 07	[편호(건대)(## 호남티, 설호(L# 호텔스크 #구시)].
	一関保養センターの増改築が完成、利用再開 旭保養センターを移転新設し、利用再開	4 .27	「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」閣議決定
6		7 16	総務省設置法(平11法律91)および郵政事業庁設置法
٠.	転		(平11法律92) 公布
9.1	広島総合健診センター開設(出雲、広島診療所統合)	10.9	「みんなの体操」発表
	「バリアフリー基準・標準図」を定めバリアフリー化		
	を推進(2004年2月までに69施設すべての工事を完了)		
2000	(平成12)		
3.31	伊豆大島保養センター、峰山高原総合レクセンター、	1.1	コンピュータ「2000年問題」
	筑後小郡レクセンター廃止		「民間と競合する公的施設の改革について」閣議決定
7.1	白山尾口総合レクセンター開設(石川県)		三宅島噴火、9月に一般住民全員が島外に避難
7.8	熱海加入者ホーム別館の増改築が完成、利用再開	12.1	「行政改革大綱」閣議決定
9.1	総合健康増進センター「ラフレさいたま」開設(埼玉県)		
2001	(平成13)		
	庄原総合レクセンター開設(広島県)	1.6	中央省庁再編、総務省・郵政事業庁発足
10.12			「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関す
	阿蘇保養センターの増改築が完成、利用再開		る基本方針」閣議決定
		9.11	米国同時多発テロ発生
		12.19	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
2002	(平成14)		
3.31	和倉加入者ホーム、駒ヶ根・能勢・阿蘇キャンプセン	7 .31	公社化信書便関連4法(平14法律97、同98、同99、同
	ター、京都会館廃止		100) 公布
4 .18	日南保養センター移転新築し、利用再開		
6.5	層雲峡保養センター移転新築し、利用再開		

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2003	(平成15)		
3.1 4.1 4	東京レクセンター、羽島レクセンター廃止 日本郵政公社の発足により簡易保険福祉事業団は解散、 簡易保険加入者福祉施設の業務は公社へ承継 本部機 能は日本郵政ビルへ順次移転 日本郵政公社 加入者福祉施設部が日本郵政ビル(東京		日本郵政公社発足個人情報保護法成立
	都千代田区霞が関一丁目3番2号)へ移転		
2004	(平成16)		
3 .31	保養センター8か所廃止(網走、洞爺、碇ヶ関、男鹿、越中庄川峡、伊予肱川、土佐中村、日向)	10.23	新潟県中越地震発生
2005	(平成17)		
	保養センター2か所廃止(大沼、十和田) 「かんぽの宿メンバーズカード会員」制度を創設、特 典クーポン券付き情報誌「夢閑歩」発刊	10.21	郵政民営化関連六法(平17法律97、同98、同99、同 100、同101、同102)公布
2006	(平成18)		
3 .31	加入者ホーム1か所(白石)、保養センター7か所廃 止(層雲峡、盛岡、米沢、佐渡、妙高高原、安芸能美、 阿波池田)		日本郵政(準備企画会社)発足 準備会社としての「株式会社ゆうちょ」「株式会社か んぽ」を設立
2007	(平成19)		
4 7.1 8.31 8 10.1	保養センター9か所廃止(山中湖、鹿教湯、能勢、但馬海岸豊岡、鳥取岩井、三瓶、遙照山、武雄、指宿)財団法人簡保加入者サービス協会解散「カーサ・デ・かんぽ浦安」譲渡(6.30廃止)総合健診センター6か所(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島)および1部門(東京会館健診センター)廃止日本郵政公社関連事業部が東京都品川区西五反田八丁目4番13号(東京会館内)へ移転日本郵政グループ発足により、簡易保険加入者福祉施設は民間のホテル・旅館となり「かんぽの宿」に名称変更運営管理業務は日本郵政株式会社が承継(平成20)	10.1	日本郵政グループ が 5 社体制で発足
4	日本郵政株式会社法に基づき「かんぽの宿」等の事業	9.15	米国証券大手リーマンブラザーズが経営破綻、リーマ
12.26	譲渡先の公募を開始 オリックス不動産とかんぽの宿等の一括譲渡契約を締 結(譲渡日:2009年4月1日)		ンショック発生 日本の総人口が 1 億2808万人でピーク
2009	(平成21)		
2.4	総務大臣からかんぽの宿等の一括譲渡契約に関する報告を徴求、16日総務大臣へ報告	10.20	「郵政改革の基本方針」閣議決定
	オリックス不動産とかんぽの宿等の一括譲渡契約解約について合意		
2.20	「不動産売却等に関する第三者検討委員会」設置(~ 5.29)		
3.3	総務大臣から報告要請(公社が行った不動産売却に係 る報告)、17日総務大臣へ報告		
4.3	総務大臣から改善是正に必要な措置を早急に講じるよ う命令(6.24総務大臣に報告、その後四半期ごとに報 告を実施)		

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2010	(平成22)		
	第1回かんぽの宿料理コンテストグルメアワード開催 全7地域のサポートセンター(旧業務推進連絡会)を 廃止		
2011	(平成23)		
3.11	東日本大震災により、東北・関東のかんぽの宿が被災郡山、いわきなど6か所で自治体の要請に基づき被災者を受け入れ(551人)かんぽの宿等14か所で自主避難者向けに「災害時特別プラン」を展開(1110人利用)	3.11	「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」(東日本 大震災)発生
4.1	日本郵政株式会社の子会社としてラフレさいたまを運営するJPホテルサービス株式会社設立		
8 .29	総務大臣から報告徴求(不動産鑑定に関する不適切な 対応に対する改善)		
9.30	総務大臣へ報告(「日本郵政株式会社不動産等契約手続き」の改定等)		
10. –	かんぽの宿徳島において宿泊客がサウナで死亡した事 件で徳島地方裁判所が賠償金請求の訴えを棄却		
2012	(平成24)		
4.1	かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」開設	5.8	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(平24法 律30)公布、一部施行・グループ再編については政令
12. –	かんぽの宿那覇レクセンター元社員を横領により告訴、 のち逮捕	10.1	(平24政令201) により10.1施行 日本郵政グループが 4 社体制となる
2013	(平成25)		
10.30	かんぽの宿塩原でメニューの不適正表示が発覚	3 .21	JPタワーグランドオープン
10.30	かんぽの宿塩原でメニューの不適正表示が発覚 調査により、その他17か所で不適正表示が発覚		JPタワーグランドオープン 全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる
			全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適
2014	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚	10. –	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適
2014 9 .30	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿 5 か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、	10. –	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ
2014 9.30 12.31	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿 5 か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、 修善寺)	10. –	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了	10. – 4 . 1 9 .27	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ
2014 9.30 12.31 2015 3.31	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆ	10. – 4 . 1 9 .27	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所)
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市	10. – 4 . 1 9 .27	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所)
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷字佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会	10. – 4.1 9.27 4.1 11.4	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所)
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30 10.4	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷字佐廃止 かんぽの郷字佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぼうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会 (平成28) 日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目	4 . 1 9 .27 4 . 1 11. 4	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所) 東京証券取引所市場第一部株式上場
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30 10.4 2016 1 2.4 3.4	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会 (平成28) 日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目19番15号(東京美術倶楽部)へ移転 かんぽの宿知多美浜のリニューアルが完成、利用再開 かんぽの宿奈良のリニューアルが完成、利用再開	10 4 . 1 9 .27 4 . 1 11. 4 3 .31 4 .14 6 .23	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所) 東京証券取引所市場第一部株式上場 逓信病院閉院(1か所) 熊本地震発生 日本郵政株式会社が上場後、初の株主総会をさいたま スーパーアリーナで開催
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30 10.4 2016 1 2.4 3.4 3.31	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会 (平成28) 日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目19番15号(東京美術倶楽部)へ移転 かんぽの宿知多美浜のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿う良のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿1か所廃止(松島)	10 4 . 1 9 .27 4 . 1 11. 4 3 .31 4 .14 6 .23	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所) 東京証券取引所市場第一部株式上場 逓信病院閉院(1か所) 熊本地震発生 日本郵政株式会社が上場後、初の株主総会をさいたま スーパーアリーナで開催 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会で日本郵政
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30 10.4 2016 1 2.4 3.4 3.31 4.16	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会 (平成28) 日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目19番15号(東京美術倶楽部)へ移転 かんぽの宿知多美浜のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿奈良のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿行をで熊本地震被災者を受け入れ	10 4 . 1 9 . 27 4 . 1 11. 4 3 . 31 4 . 14 6 . 23	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所) 東京証券取引所市場第一部株式上場 逓信病院閉院(1か所) 熊本地震発生 日本郵政株式会社が上場後、初の株主総会をさいたま スーパーアリーナで開催
2014 9.30 12.31 2015 3.31 9.30 10.4 2016 1 2.4 3.4 3.31 4.16 5.24	調査により、その他17か所で不適正表示が発覚 (平成26) かんぽの宿5か所廃止(十勝川、横手、草津、山代、修善寺) かんぽの郷白山尾口廃止 (平成27) かんぽの郷宇佐廃止 かんぽの宿等9か所廃止(三ヶ根、熊野、白浜、皆生、美作湯郷、坂出、道後、山鹿、那覇)、東京会館(ゆうぽうと)営業終了 天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后両陛下)が別府市に行幸啓され、かんぽの宿別府にて昼食会 (平成28) 日本郵政株式会社宿泊事業部が東京都港区新橋六丁目19番15号(東京美術倶楽部)へ移転 かんぽの宿知多美浜のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿う良のリニューアルが完成、利用再開かんぽの宿1か所廃止(松島)	10 4 . 1 9 . 27 4 . 1 11. 4 3 . 31 4 . 14 6 . 23	全国のホテル、百貨店のレストランなどで食材の不適 切表示が発覚し社会問題となる 消費税8%に引き上げ 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火 逓信病院事業譲渡(3か所) 東京証券取引所市場第一部株式上場 逓信病院閉院(1か所) 熊本地震発生 日本郵政株式会社が上場後、初の株主総会をさいたま スーパーアリーナで開催 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会で日本郵政

	簡易保険加入者福祉事業・加入者福祉施設関連		政府、簡易保険・郵政関連、社会一般
2017	(平成29)		
1	かんぽの宿公式キャラクター「ゆのぽん」を制作し、 「誰でも利用できるかんぽの宿」のテレビCMを展開	4.1	逓信病院事業譲渡(3か所)
2018	(平成30)		
	インバウンド対策として、かんぽの宿 熱海本館および 同 柳川にIoT通訳機を配備 かんぽの宿竹原が西日本豪雨による土砂崩れの被害に より休館 2018年度から 3 か年計画で全かんぽの宿33か所のリニ ューアル工事を実施	4.1 6.28 8.1 9.6	
2019	(平成31/令和元)		
		9.5 10.1 10.12	逓信病院事業譲渡(3か所) 年号「令和」スタート 令和元年房総半島台風(台風第15号)襲来 消費税10%に引き上げ、食料品等に8%の軽減税率を 導入 「令和元年東日本台風」(台風第19号)襲来 中国・武漢で、初の新型コロナウイルス(COVID-19) の感染者を確認
2020	(令和2)		
3 .25	かんぽの宿13か所廃止(郡山、磯部、勝浦、箱根、諏訪、岐阜羽島、富山、浜名湖三ケ日、竹原、湯田、徳島、別府、日南) かんぽの宿 奈良が労働基準法違反により書類送検 「かぜーる小樽」廃止		英国がEUを離脱 世界保健機関が新型コロナウイルス感染症についてパ ンデミックを宣言
	かんぽの宿2か所廃止(小樽、酒田)		
	(令和3)		
4.1	かんぽの宿鴨川リニューアル完成 かんぽの宿伊豆高原リニューアル完成、「JPリゾート 伊豆高原」に名称変更し開業 ラフレさいたまを譲渡しJPホテルサービス株式会社の 全株を売却 かんぽの宿のうち恵那を除く32施設の事業譲渡契約を	7 .24	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕
	締結		
12.20	かんぽの郷庄原廃止		
2022	(令和4)		
3.31 4.1	かんぽの宿有馬の入浴施設において宿泊客がレジオネラ属菌による感染症を発症し、うち1名が死亡(4.1入浴施設を閉鎖、4.14神戸市より公衆浴場営業停止の行政処分) かんぽの宿舞鶴、同島原廃止かんぽの宿いわき、同石和、同日田事業譲渡	2 .24	ロシアがウクライナへの侵攻を開始
4.5	日本郵政株式会社宿泊事業部を宿泊施設管理室に改組 恵那を除く29か所のかんぽの宿を事業譲渡		
	(令和5)		
3.10	かんぽの宿恵那を恵那市に不動産譲渡日本郵政株式会社宿泊施設管理室解散		